

# YMアセット・ オーストラリア 好配当資産ファンド

追加型投信／海外／資産複合

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2017年9月15日から、2022年9月20日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ) ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) の受益証券
運用方法	①主として、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) の受益証券を通じて、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 なお、リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をいいます。 イ) リート ロ) 上場インフラファンド ハ) リアルアセットを保有または運営する企業の株式 ※1 「リアルアセット」とは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産をさします。 ※2 ニュージーランドのリアルアセット関連有価証券にも投資することがあります。 ②オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) では、配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し投資を行ないます。 ③オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行ないません。 ④この投資信託は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) とダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用) への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) などとし、原則として、継続した分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 運用報告書 (全体版)

第10期 (決算日 2020年3月23日)

第11期 (決算日 2020年6月22日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・オーストラリア好配当資産ファンド 愛称：トリプル維新 (リアルオージー)」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、第10期、第11期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi  
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S&PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設定日) 2017年9月15日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	10,000	% -	% -	百万円 1,757
第1期末(2017年12月20日)	10,194	60	2.5	10,361	3.6	10,642	6.4	99.1	5,104
第2期末(2018年3月20日)	9,102	60	△10.1	9,802	△5.4	9,443	△11.3	99.0	4,812
第3期末(2018年6月20日)	9,563	60	5.7	10,107	3.1	10,066	6.6	98.8	4,762
第4期末(2018年9月20日)	9,751	60	2.6	10,290	1.8	10,725	6.6	99.0	3,712
第5期末(2018年12月20日)	9,517	60	△1.8	9,376	△8.9	10,472	△2.4	99.0	3,574
第6期末(2019年3月20日)	10,256	60	8.4	10,292	9.8	11,468	9.5	99.0	3,238
第7期末(2019年6月20日)	10,521	60	3.2	10,386	0.9	11,576	0.9	99.0	2,516
第8期末(2019年9月20日)	10,431	60	△0.3	10,601	2.1	11,440	△1.2	99.0	2,198
第9期末(2019年12月20日)	10,645	60	2.6	11,162	5.3	11,626	1.6	99.0	2,121
第10期末(2020年3月23日)	6,476	60	△38.6	6,793	△39.1	6,648	△42.8	98.9	1,251
第11期末(2020年6月22日)	9,035	60	40.4	9,545	40.5	9,395	41.3	99.0	1,799

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース) は S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに、S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース) は S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとにワイエムアセットマネジメントが円換算し、当ファンド設定日を10,000として計算したものです。S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) およびS & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

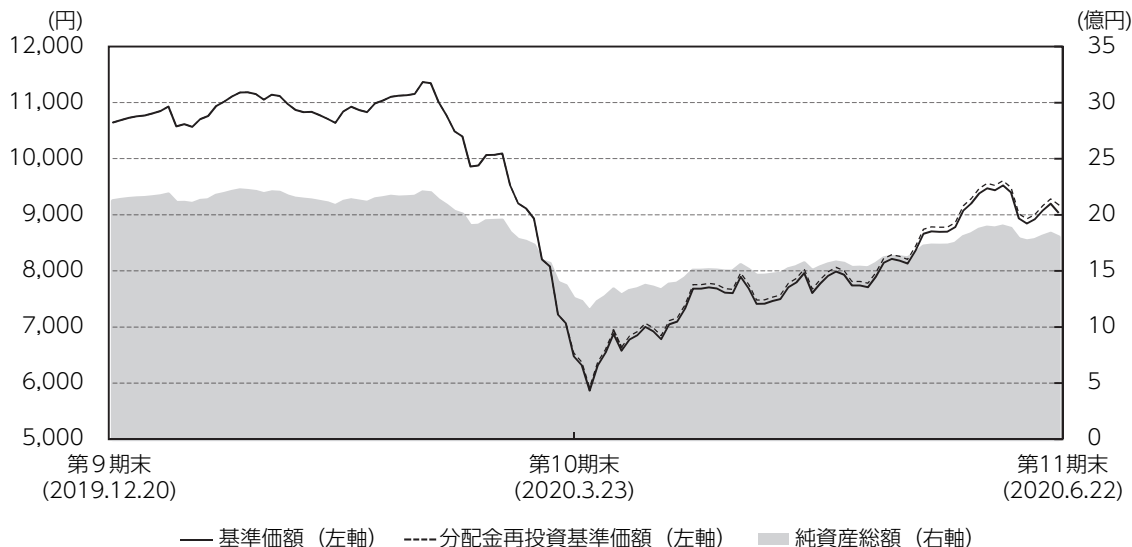
## 当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算ベース)		S&PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算ベース)		投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第10期	(期 首) 2019年12月20日	円 10,645	% -	11,162	% -	11,626	% -	% 99.0
	12月末	10,852	1.9	11,189	0.2	11,824	1.7	98.9
	2020年 1 月末	10,836	1.8	11,192	0.3	12,047	3.6	99.0
	2 月末	10,490	△ 1.5	10,554	△ 5.5	11,697	0.6	99.0
	(期 末) 2020年 3 月23日	6,536	△38.6	6,793	△39.1	6,648	△42.8	98.9
第11期	(期 首) 2020年 3 月23日	6,476	-	6,793	-	6,648	-	98.9
	3 月末	6,576	1.5	7,013	3.2	6,298	△ 5.3	99.0
	4 月末	7,709	19.0	8,088	19.1	7,734	16.3	99.0
	5 月末	8,705	34.4	9,071	33.5	9,129	37.3	99.1
	(期 末) 2020年 6 月22日	9,095	40.4	9,545	40.5	9,395	41.3	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

## ■基準価額・騰落率

第10期首：10,645円

第11期末：9,035円 (既払分配金120円)

騰落率：-13.8% (分配金再投資ベース)

## 基準価額の主な変動要因

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄が下落したことがマイナスに働き、基準価額は下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済の減速懸念が広がり、2020年3月に大きく下落しました。また投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、オーストラリア・ドルが対円で下落（円高）したこともマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 投資環境について

### ○オーストラリア・リアルアセット（※）市況

当作成期首から2020年2月後半にかけては、各国中央銀行による金融緩和策が引き続き世界経済を下支えするとの期待感などから、リートやインフラ銘柄は上昇しました。2月後半から3月後半にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済の減速懸念が広がり、リートやインフラ銘柄は大きく下落しました。3月後半から当作成期末にかけては、積極的な金融・財政政策の発表や、長期的な資産価値と比較して割安なバリュエーションなどから戻りを試す展開となりました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

### ○為替市況

当作成期首から2020年1月半ばにかけては、米中通商協議において進展がみられるなど政治リスクへの懸念が後退する中、オーストラリア・ドルは対円でおおむね横ばいで推移しました。1月後半から3月後半にかけては、中国から始まった新型コロナウイルスの感染が世界的な広がりをみせる中、投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは円に対して下落しました。3月後半から当作成期末にかけては、各国中央銀行による積極的な金融緩和策の発表や新型コロナウイルスの治療薬開発への期待感などから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）とダイワ・マネーポートフォリオ（FOF s用）（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

### ○オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、オーストラリアだけでなく、世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、オーストラリアで主にガスパイプラインを運営・保有するAPA GROUP（公益）、傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ大手複合リートのCHARTER HALL GROUP（不動産）、シドニーやメルボルンなどの大都市のビジネス街に、主にプレミアムグレードオフィスを保有・運営するDEXUS（不動産）、ショッピングモールやオフィスを保有する総合リートでマンションなどの都市型住宅の開発に強みを持つMIRVAC GROUP（不動産）、などを高位に組み入れました。

### ○ダイワ・マネーポートフォリオ（FOF s用）（適格機関投資家専用）

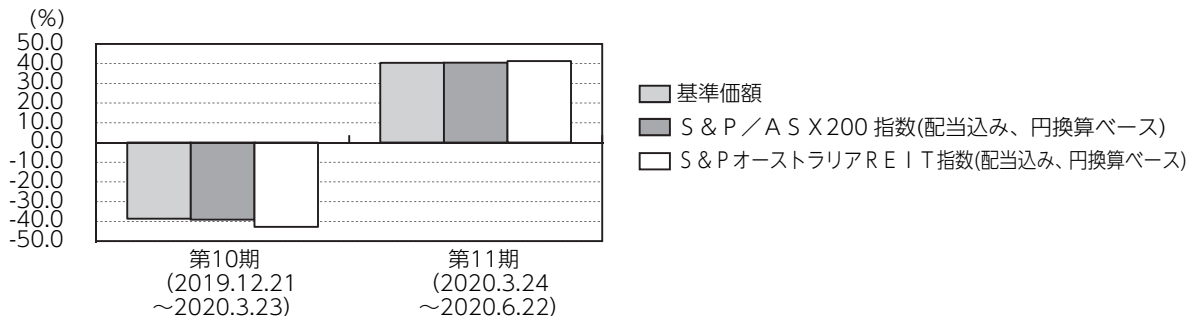
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P / A S X 200指数（配当込み、円換算ベース）およびS & PオーストラリアREIT指数（配当込み、円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第10期は60円、第11期は60円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
	2019年12月21日 ~2020年3月23日	2020年3月24日 ~2020年6月22日
当期分配金（税込み）（円）	60	60
対基準価額比率（%）	0.92	0.66
当期の収益（円）	60	60
当期の収益以外（円）	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	873	903

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	112.58円	88.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	92.62	120.59
(d) 分配準備積立金	728.68	754.15
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	933.88	963.30
(f) 分配金	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	873.88	903.30

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

オーストラリア・リアル・アセットファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ○オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

### ○ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資することがあります。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期 (2019年12月21日～2020年6月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬	45円	
（投信会社）	(18)	(0.195)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.279)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	45	0.493	

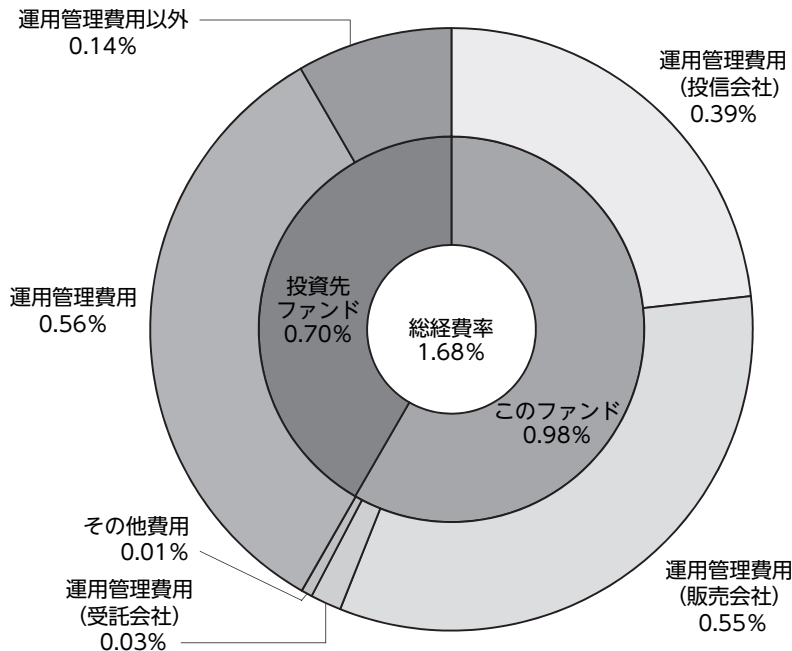
- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## 参考情報

## ■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



総経費率 (①+②+③)	1.68%
①このファンドの費用の比率	0.98%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2019年12月21日から2020年6月22日まで)

決算期		第10期～第11期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国	オーストラリアリアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)	135,535.833	115,000	123,539.452	120,000
内	ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表  
国内投資信託受益証券

銘柄		第11期末		
		口数	評価額	比率
		千口	千円	%
	オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)	2,004,423.517	1,780,729	
	ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,103.11	1,097	
合計	金額	2,005,526.627	1,781,827	
	銘柄数<比率>	2銘柄		<99.0%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年6月22日現在

項目	第11期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,781,827	98.1
コール・ローン等、その他	33,751	1.9
投資信託財産総額	1,815,578	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月23日)、(2020年6月22日)現在

項目	第10期末	第11期末
(A) 資産	1,268,451,222円	1,815,578,438円
コール・ローン等	19,885,787	23,751,323
投資信託受益証券(評価額)	1,237,565,435	1,781,827,115
未収入金	11,000,000	10,000,000
(B) 負債	17,416,549	15,734,959
未払収益分配金	11,591,278	11,952,389
未払解約金	695,234	-
未払信託報酬	5,072,113	3,739,874
その他未払費用	57,924	42,696
(C) 純資産総額(A-B)	1,251,034,673	1,799,843,479
元本	1,931,879,708	1,992,064,950
次期繰越損益金	△ 680,845,035	△ 192,221,471
(D) 受益権総口数	1,931,879,708口	1,992,064,950口
1万口当り基準価額(C/D)	6,476円	9,035円

(注) 元本状況  
期首元本額 1,992,813,290円 1,931,879,708円  
追加設定元本額 32,969,479円 69,401,968円  
一部解約元本額 93,903,061円 9,216,726円

■損益の状況

第10期 自2019年12月21日 至2020年3月23日  
第11期 自2020年3月24日 至2020年6月22日

項目	第10期	第11期
(A) 配当等収益	26,881,465円	17,772,955円
受取配当金	26,885,190	17,775,489
受取利息	49	1
支払利息	△ 3,774	△ 2,535
(B) 有価証券売買損益	△ 814,255,457	499,479,969
売買益	3,402,791	501,258,296
売買損	△ 817,658,248	△ 1,778,327
(C) 信託報酬等	△ 5,130,037	△ 3,782,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 792,504,029	513,470,354
(E) 前期繰越損益金	135,063,096	△ 665,928,891
(F) 追加信託差損益金	△ 11,812,824	△ 27,810,545
(配当等相当額)	( 17,892,696)	( 24,022,044)
(売買損益相当額)	(△ 29,705,520)	(△ 51,832,589)
(G) 合計(D+E+F)	△ 669,253,757	△ 180,269,082
(H) 収益分配金	△ 11,591,278	△ 11,952,389
次期繰越損益金(G+H)	△ 680,845,035	△ 192,221,471
追加信託差損益金	△ 11,812,824	△ 27,810,545
(配当等相当額)	( 17,892,696)	( 24,022,044)
(売買損益相当額)	(△ 29,705,520)	(△ 51,832,589)
分配準備積立金	150,930,717	155,921,068
繰越損益金	△ 819,962,928	△ 320,331,994

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 10 期	第 11 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,751,428円	17,642,835円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	17,892,696円	24,022,044円
(d) 分配準備積立金	140,770,567円	150,230,622円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	180,414,691円	191,895,501円
(f) 1万口当り当期分配対象額	933.88円	963.30円
(g) 分配金	11,591,278円	11,952,389円
(h) 1万口当り分配金	60円	60円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 10 期	第 11 期
1万口当り分配金（税引前）	60円	60円

## &lt;課税上の取り扱いについて&gt;

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## お知らせ

○該当事項はありません。

# オーストラリア・リアルアセット・ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第10期 (決算日 2020年2月17日)

第11期 (決算日 2020年5月15日)

(作成対象期間 2019年11月16日~2020年5月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの受益証券
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	イ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) または店頭登録 (登録予定を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。) ハ. オーストラリアおよびニュージーランドの企業のDR
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、オーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S&PオーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
2期末 (2018年 2月15日)	9,275	100	△ 9.0	10,041	△ 3.3	9,735	△ 7.1	17.8	—	75.7	4,616
3期末 (2018年 5月15日)	9,593	120	4.7	10,421	3.8	10,212	4.9	18.0	—	78.8	4,801
4期末 (2018年 8月15日)	9,665	100	1.8	10,495	0.7	10,654	4.3	18.6	—	78.0	3,813
5期末 (2018年11月15日)	9,655	120	1.1	9,989	△ 4.8	10,679	0.2	18.7	—	79.0	3,540
6期末 (2019年 2月15日)	9,895	90	3.4	10,060	0.7	11,252	5.4	19.7	—	78.0	3,554
7期末 (2019年 5月15日)	10,119	230	4.6	10,181	1.2	11,276	0.2	22.0	—	76.3	2,524
8期末 (2019年 8月15日)	10,212	160	2.5	10,237	0.6	11,645	3.3	21.6	—	74.6	2,116
9期末 (2019年11月15日)	10,277	160	2.2	10,924	6.7	11,910	2.3	19.8	—	77.5	2,079
10期末 (2020年 2月17日)	10,893	140	7.4	11,583	6.0	12,808	7.5	18.9	—	79.5	2,116
11期末 (2020年 5月15日)	7,541	90	△29.9	8,258	△28.7	8,010	△37.5	21.0	—	77.4	1,493

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、円換算) は、S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P オーストラリア R E I T 指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

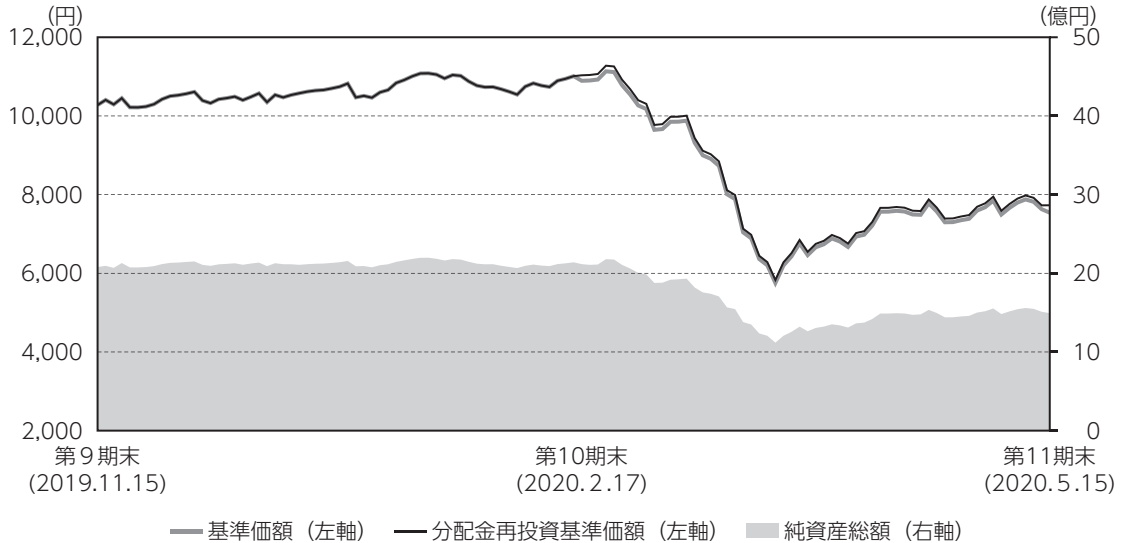
(注6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第10期首：10,277円

第11期末：7,541円（既払分配金230円）

騰落率：△24.8%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄が下落したことがマイナスに働き、基準価額は下落しました。特に2020年3月には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界経済の減速懸念が広がり、大きく下落しました。また、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、オーストラリア・ドルが対円で下落（円高）したこともマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		S&PオーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
第10期	(期首)2019年11月15日	円 10,277	% -	10,924	% -	11,910	% -	% 19.8	% -	% 77.5
	11月末	10,527	2.4	11,185	2.4	12,230	2.7	19.5	-	77.6
	12月末	10,824	5.3	11,474	5.0	12,279	3.1	20.6	-	77.9
	2020年1月末	10,682	3.9	11,313	3.6	12,388	4.0	19.6	-	78.6
	(期末)2020年2月17日	11,033	7.4	11,583	6.0	12,808	7.5	18.9	-	79.5
第11期	(期首)2020年2月17日	10,893	-	11,583	-	12,808	-	18.9	-	79.5
	2月末	10,176	△ 6.6	10,607	△ 8.4	11,974	△ 6.5	18.3	-	78.9
	3月末	6,662	△38.8	7,636	△34.1	6,716	△47.6	21.6	-	73.9
	4月末	7,680	△29.5	8,400	△27.5	8,007	△37.5	21.1	-	76.3
	(期末)2020年5月15日	7,631	△29.9	8,258	△28.7	8,010	△37.5	21.0	-	77.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019.11.16～2020.5.15)

## ■オーストラリア・リアルアセット（※）市況

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄は下落しました。

当作成期首から2019年12月にかけては、米中通商協議において第1段階の合意に達し2019年内の追加関税が見送られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱について与党保守党が総選挙で勝利するなど秩序ある離脱に向けて進展がみられたことなどを背景に、長期金利は上昇傾向となり、リートやインフラ銘柄はおおむね横ばいでの推移となりました。2020年1月から2月後半にかけては、各国中央銀行による金融緩和策が引き続き世界経済を下支えするとの期待感などから、リートやインフラ銘柄は上昇しました。2月後半から3月後半にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界経済の減速懸念が広がり、リートやインフラ銘柄は大きく下落しました。3月後半から当作成期末にかけては、積極的な金融・財政政策の発表や、長期的な資産価値と比較して割安なバリュエーションなどから、戻りを試す展開となりました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

## ■為替相場

オーストラリア・ドルは対円で下落しました。

当作成期首から2019年12月にかけては、米中通商協議において米国による追加関税が見送られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱について秩序ある離脱に向けて進展がみられたことなどから投資家のリスク選好が強まり、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。2020年1月から3月後半にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは円に対して下落しました。3月後半から当作成期末にかけては、各国中央銀行による積極的な金融緩和策の発表や新型コロナウイルスの治療薬開発への期待感などから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、オーストラリア・ドルは対円で上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

## ■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。



## ポートフォリオについて

(2019.11.16～2020.5.15)

## ■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

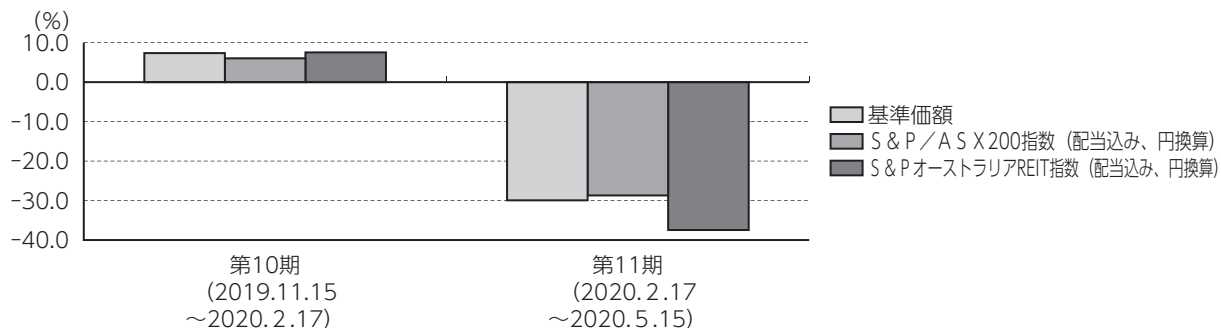
## ■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、オーストラリアだけでなく、世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、オーストラリアで主にガスパイプラインを運営・保有するAPA GROUP（公益）、ショッピングモールやオフィスを保有する総合リートでマンションなどの都市型住宅の開発に強みを持つMIRVAC GROUP（不動産）、傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ大手複合リートのCHARTER HALL GROUP（不動産）、オーストラリアで都市部を中心に大型のショッピングモールを運営するSCENTRE GROUP（不動産）、シドニーやメルボルンなどの大都市のビジネス街に、主にプレミアムグレードオフィスを保有・運営するDEXUS（不動産）などを高位に組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配金資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
	2019年11月16日 ～2020年2月17日	2020年2月18日 ～2020年5月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>140</b>	<b>90</b>
対基準価額比率（％）	1.27	1.18
当期の収益（円）	140	70
当期の収益以外（円）	—	20
翌期繰越分配対象額（円）	893	786

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 97.39円	✓ 77.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 656.42	0.00
(c) 収益調整金	109.57	48.99
(d) 分配準備積立金	169.92	✓ 750.19
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,033.32	876.30
(f) 分配金	140.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	893.32	786.30

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期 (2019.11.16～2020.5.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.283%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,342円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.027	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.009)	
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	7	0.071	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.045)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	36	0.381	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年11月16日から2020年5月15日まで)

決算期	第10期～第11期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	114,792	137,100	166,028	210,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月16日から2020年5月15日まで)

項目	第10期～第11期
	オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	68,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	373,069千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第9期末	第11期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	1,571,615	1,520,378	1,486,018

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月15日現在

項目	第11期末	
	評価額	比率
	千円	%
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド	1,486,018	98.2
コール・ローン等、その他	27,396	1.8
投資信託財産総額	1,513,414	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=69.45円、1ニュージーランド・ドル=64.55円です。

(注3) オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドにおいて、第11期末における外貨建純資産(1,482,156千円)の投資信託財産総額(1,487,569千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月17日)、(2020年5月15日)現在

項目	第10期末	第11期末
(A) 資産	2,146,751,798円	1,513,414,588円
コール・ローン等	40,386,503	27,396,172
オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド(評価額)	2,106,365,295	1,486,018,416
(B) 負債	30,319,319	20,035,764
未払収益分配金	27,200,192	17,821,965
未払信託報酬	3,089,183	2,162,867
その他未払費用	29,944	50,932
(C) 純資産総額(A-B)	2,116,432,479	1,493,378,824
元本	1,942,870,912	1,980,218,402
次期繰越損益金	173,561,567	△ 486,839,578
(D) 受益権総口数	1,942,870,912口	1,980,218,402口
1万口当り基準価額(C/D)	10,893円	7,541円

\*第9期末における元本額は2,023,590,064円、当作成期間(第10期～第11期)中における追加設定元本額は122,109,884円、同解約元本額は165,481,546円です。

\*第11期末の計算口数当りの純資産額は7,541円です。

\*第11期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は486,839,578円です。

## ■損益の状況

第10期 自2019年11月16日 至2020年2月17日  
 第11期 自2020年2月18日 至2020年5月15日

項 目	第 10 期	第 11 期
(A) 配当等収益	△ 1,733円	△ 947円
受取利息	81	30
支払利息	△ 1,814	△ 977
(B) 有価証券売買損益	149,578,530	△623,590,219
売買益	153,046,827	9,577,271
売買損	△ 3,468,297	△633,167,490
(C) 信託報酬等	△ 3,119,127	△ 2,183,864
(D) 当期損益金(A+B+C)	146,457,670	△625,775,030
(E) 前期繰越損益金	33,015,064	148,554,252
(F) 追加信託差損益金	21,289,025	8,203,165
(配当等相当額)	( 2,727,232)	( 9,703,039)
(売買損益相当額)	( 18,561,793)	(△ 1,499,874)
(G) 合計(D+E+F)	200,761,759	△469,017,613
(H) 収益分配金	△ 27,200,192	△ 17,821,965
次期繰越損益金(G+H)	173,561,567	△486,839,578
追加信託差損益金	21,289,025	8,203,165
(配当等相当額)	( 2,727,232)	( 9,703,039)
(売買損益相当額)	( 18,561,793)	(△ 1,499,874)
分配準備積立金	152,272,542	146,001,993
繰越損益金	—	△641,044,736

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 10 期	第 11 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,922,771円	15,269,706円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	127,534,899	0
(c) 収益調整金	21,289,025	9,703,039
(d) 分配準備積立金	33,015,064	148,554,252
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	200,761,759	173,526,997
(f) 分配金	27,200,192	17,821,965
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	173,561,567	155,705,032
(h) 受益権総口数	1,942,870,912口	1,980,218,402口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 10 期	第 11 期
1 万口当り分配金	140円	90円

## 《お知らせ》

## ■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

<補足情報>

当ファンド（オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド」の決算日（2020年2月3日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第11期の決算日（2020年5月15日）現在におけるオーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2019年11月16日から2020年5月15日まで)

買				売					
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
AUSNET SERVICES (オーストラリア)		千株 70	千円 9,085	円 129	AGL ENERGY LTD (オーストラリア)		千株 20	千円 29,458	円 1,472
					MERIDIAN ENERGY LTD (ニュージーランド)		30	10,563	352
					MERCURY NZ LTD (ニュージーランド)		30	10,465	348
					GENESIS ENERGY LTD (ニュージーランド)		41.166	8,916	216

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2019年11月16日から2020年5月15日まで)

買				売					
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR (オーストラリア)		千口 90	千円 16,472	円 183	GOODMAN GROUP (オーストラリア)		千口 27	千円 27,344	円 1,012
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA (オーストラリア)		80	12,378	154	TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)		18	17,810	989
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR (オーストラリア)		100	10,535	105	CENTURIA INDUSTRIAL REIT (オーストラリア)		40	10,822	270
DEXUS (オーストラリア)		15	9,173	611	SYDNEY AIRPORT (オーストラリア)		16	10,817	676
APN INDUSTRIA REIT (オーストラリア)		37.348	8,313	222					
ARENA REIT (オーストラリア)		50	5,414	108					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2020年5月15日現在におけるオーストラリア・リアルアセット・マザーファンド（1,522,010千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	株数	2020年5月15日現在		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	千円	千円	
AUSNET SERVICES	3,209.56	601	41,794	公益事業
AGL ENERGY LTD	290	469	32,627	公益事業
ATLAS ARTERIA	1,137.28	675	46,916	資本財・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,636.84 3銘柄	1,747 <121,338 < 8.2%>	
(ニュージーランド)	百株	千円	千円	
MERIDIAN ENERGY LTD	1,440	678	43,780	公益事業
MERCURY NZ LTD	290	136	8,798	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	3,074.72	865	55,870	公益事業
TRUSTPOWER LTD	116	80	5,218	公益事業
CONTACT ENERGY LTD	1,970	1,227	79,222	公益事業
ニュージーランド・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,890.72 5銘柄	2,988 <192,890 <13.0%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	11,527.56 8銘柄	— <314,229 <21.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2020年5月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	2020年5月15日現在	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千円	千円
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	204.069	440	30,612
CROMWELL PROPERTY GROUP	143.076	104	7,253
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	117.208	302	21,001
AVENTUS GROUP	146.267	256	17,827
RURAL FUNDS GROUP	173.521	325	22,595
VIVA ENERGY REIT	31.797	75	5,211
CHARTER HALL LONG WALE REIT	28.341	114	7,951
CENTURIA OFFICE REIT	176.445	321	22,302
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	13	47	3,295
TRANSURBAN GROUP	148.862	2,030	141,016
SYDNEY AIRPORT	132	724	50,329
APA GROUP	138.847	1,555	108,000
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	197.551	394	27,371
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	194.071	415	28,843
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	258.919	748	51,967
NATIONAL STORAGE REIT	132.651	221	15,385
APN INDUSTRIA REIT	37.348	78	5,421
SCENTRE GROUP	383	773	53,730
ARENA REIT	274.066	559	38,829
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	66.46	159	11,077
DEXUS	131	1,169	81,244
GPT GROUP	150.7	601	41,759
CHARTER HALL RETAIL REIT	29.697	89	6,187
MIRVAC GROUP	479	991	68,861
STOCKLAND	287.055	777	54,026
GOODMAN GROUP	150.1	2,123	147,505
VICINITY CENTRES	153	208	14,451
CHARTER HALL GROUP	126	958	66,592
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,504.051 28銘柄	16,568 <1,150,655 <77.4%>
(ニュージーランド)	千口	千円	千円
KIWI PROPERTY GROUP LTD	58.972	51	3,349
GOODMAN PROPERTY TRUST	21	46	3,022
ニュージーランド・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	79.972 2銘柄	98 <6,372 < 0.4%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,584.023 30銘柄	— <1,157,027 <77.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、2020年5月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# オーストラリア・リアルアセット・マザーファンド

## 運用報告書 第7期（決算日 2020年2月3日）

（作成対象期間 2019年8月6日～2020年2月3日）

オーストラリア・リアルアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場または店頭登録の投資信託証券 ロ. オーストラリアおよびニュージーランドの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ハ. オーストラリアおよびニュージーランドの企業のDR
株式組入制限	無制限

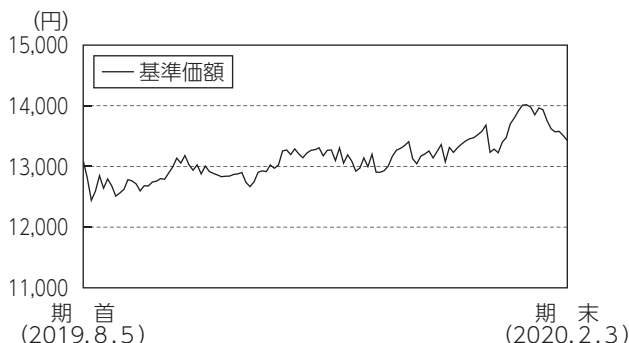
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>



■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算)		S & PオーストラリアREIT 指数 (配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
	円	%	(参考指数)	%	(参考指数)	%			
(期首)2019年 8 月 5 日	13,095	-	13,213	-	12,611	-	21.9	-	76.5
8 月 末	12,758	△2.6	12,652	△4.2	12,225	△3.1	21.3	-	75.7
9 月 末	12,869	△1.7	13,379	1.3	12,219	△3.1	21.3	-	74.8
10 月 末	13,308	1.6	13,767	4.2	12,742	1.0	20.5	-	78.1
11 月 末	13,299	1.6	13,984	5.8	12,784	1.4	19.6	-	78.0
12 月 末	13,682	4.5	14,346	8.6	12,834	1.8	20.7	-	78.2
2020年 1 月 末	13,509	3.2	14,144	7.0	12,949	2.7	19.7	-	79.0
(期末)2020年 2 月 3 日	13,427	2.5	14,052	6.3	12,824	1.7	19.8	-	79.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P / A S X 200指数 (配当込み、円換算) は、S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、円換算) は、S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P オーストラリアREIT指数 (配当込み、オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,095円 期末：13,427円 騰落率：2.5%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は上昇しました。オーストラリアのリートやインフラ (社会基盤) 関連銘柄が上昇したことがプラスに働きました。2019年末にかけて長期金利が緩やかな上昇傾向となり、リートやインフラ関連銘柄は上値の重い展開となりましたが、2020年1月以降は、長期金利が下落しリートやインフラ関連銘柄は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア・リアルアセット (※) 市況

オーストラリアのリートやインフラ (社会基盤) 関連銘柄は上昇しました。

当作成期首から2019年9月半ばにかけては、ドイツを中心とした財政拡大政策への期待感や米中通商協議の進展期待などから、これまで世界的に大きく下落した長期金利は反発し、リートやインフ

ラ銘柄は軟調に推移しました。9月後半から10月半ばにかけては、FOMC (米国連邦公開市場委員会) において利下げが実施されたことや、中東情勢の緊迫化などを受けて長期金利の上昇が一服したこと、リートやインフラ銘柄から堅調な業績アップデートが行われたことなどから、リートやインフラ銘柄は堅調に推移しました。10月後半から12月にかけては、米中通商協議において第1段階の合意に達し、2019年内の米国による対中追加関税が見送られたことや、英国のEU (欧州連合) 離脱について与党保守党が総選挙で勝利するなど秩序ある離脱に向けて進展がみられたことなどを背景に、長期金利は上昇傾向となり、リートやインフラ銘柄は軟調な推移となりました。2020年1月から当作成期末にかけては、各国中央銀行による金融緩和策が引き続き世界経済を下支えするとの期待感などから、リートやインフラ銘柄は上昇しました。

※リアルアセットはリート、上場インフラファンド、株式を含みます。

## ○為替相場

オーストラリア・ドルは対円で小幅に上昇しました。

当作成期首から2019年8月末にかけて、米中貿易摩擦が深刻さを増す中で投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高オーストラリア・ドル安が進みました。9月から10月にかけては、米中通商協議が再開される見込みとなったことや、米国が対中追加関税の税率引き上げ期限の延期を発表したことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し、円安オーストラリア・ドル高となりました。11月から12月にかけても、米中通商協議において米国による対中追加関税が見送られたことや、英国のEU（欧州連合）離脱について秩序ある離脱に向けて進展がみられたことなどから投資家のリスク選好が強まり、円安オーストラリア・ドル高が進みました。2020年1月から当作成期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設やオフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

## ◆ポートフォリオについて

オーストラリアの主要都市に優れた高速道路ネットワークを持ち、継続的な事業成長が期待できる高速道路運営会社TRANSURBAN GROUP（資本財・サービス）、オーストラリアだけではなく世界中で物流施設を開発・運営するGOODMAN GROUP（不動産）、ショッピングモールやオフィスを保有する総合リートでありマンションなどの都市型住宅の開発に強みを持つMIRVAC GROUP（不動産）、傘下に上場リートや非上場の不動産ファンドを持つ大手複合リーートのCHARTER HALL GROUP（不動産）、オーストラリアで都市部を中心に大型のショッピングモールを運営するSCENTRE GROUP（不動産）、シドニーやメルボルンなどの大都市のビジネス街に、主にプレミアムグレードオフィスを保有・運営するDEXUS（不動産）などを高位に組み入れました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンドでは、高速道路・空港などのインフラ（社会基盤）関連施設や、オフィス・ショッピングモールなどの不動産を保有し、安定的なキャッシュフローを生み出すことができる企業に注目しています。また、長期的な配当成長の源泉となる、高い開発・運営能力や強固な事業基盤を持つ企業に着目します。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	5円
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(3)
有価証券取引税	—
その他費用	11
(保管費用)	(4)
(その他)	(8)
合計	16

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## (1) 株 式

(2019年8月6日から2020年2月3日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		700 (255.89)	123 (137)	840	1,005
国	ニュージーランド	百株	千ニュージーランド・ドル	百株	千ニュージーランド・ドル
		— (98.19)	— (32)	480	292

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託証券

(2019年8月6日から2020年2月3日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
		254,348 (67,505)	870 (176)	428 (—)	2,092 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2019年8月6日から2020年2月3日まで)

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
AUSNET SERVICES (オーストラリア)	千株 70	千円 9,085	円 129	AGL ENERGY LTD (オーストラリア)	千株 27	千円 39,754	円 1,472	
				ATLAS ARTERIA (オーストラリア)	57	34,212	600	
				MERIDIAN ENERGY LTD (ニュージーランド)	30	10,563	352	
				CONTACT ENERGY LTD (ニュージーランド)	18	10,014	556	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2019年8月6日から2020年2月3日まで)

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA (オーストラリア)	千口 111	千円 20,517	円 184	CENTURIA METROPOLITAN REIT (オーストラリア)	千口 150	千円 32,486	円 216	
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	13	13,651	1,050	SYDNEY AIRPORT (オーストラリア)	31	20,633	665	
CHARTER HALL LONG WALE REIT (オーストラリア)	28	10,995	392	CENTURIA INDUSTRIAL REIT (オーストラリア)	40	10,822	270	
RURAL FUNDS GROUP (オーストラリア)	65	9,462	145	GPT GROUP (オーストラリア)	24	10,501	437	
APN INDUSTRIA REIT (オーストラリア)	37,348	8,313	222	APA GROUP (オーストラリア)	13	10,495	807	
				VICINITY CENTRES (オーストラリア)	55	10,307	187	
				CHARTER HALL GROUP (オーストラリア)	12	10,147	845	
				SCENTRE GROUP (オーストラリア)	35	9,953	284	
				TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	9	9,719	1,079	
				GOODMAN GROUP (オーストラリア)	9	9,631	1,070	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千円	千円	
AUSNET SERVICES	2,435.63	3,209.56	568	41,311	公益事業
AGL ENERGY LTD	560	290	578	42,072	公益事業
ATLAS ARTERIA	1,525.32	1,137.28	924	67,237	貴族・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 5,520.95 3銘柄	株数、金額 4,636.84 3銘柄	2,071	150,621 <7.3%>	
(ニュージーランド)	百株	百株	千円	千円	
MERIDIAN ENERGY LTD	1,740	1,440	769	54,000	公益事業
MERCURY NZ LTD	590	590	309	21,690	公益事業
GENESIS ENERGY LTD	3,264.03	3,362.22	1,059	74,306	公益事業
TRUSTPOWER LTD	116	116	87	6,103	公益事業
CONTACT ENERGY LTD	2,150	1,970	1,465	102,832	公益事業
ニュージーランド・ドル 通貨計	株数、金額 7,860.03 5銘柄	株数、金額 7,478.22 5銘柄	3,690	258,933 <12.5%>	
ファンド合計	株数、金額 12,380.98 8銘柄	株数、金額 12,115.06 8銘柄	-	409,555 <19.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千口	千円	千円
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	101.576	104.069	362	26,336
CROMWELL PROPERTY GROUP	143.076	143.076	175	12,745
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	150.743	117.208	427	31,110
AVENTUS GROUP	139.384	144.113	430	31,334
RURAL FUNDS GROUP	103.542	173.521	321	23,407
VIVA ENERGY REIT	30.945	31.797	88	6,405
CHARTER HALL LONG WALE REIT	-	28.341	160	11,706
CENTURIA METROPOLITAN REIT	301.314	176.445	529	38,493
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	13	13	133	9,689
TRANSURBAN GROUP	175.862	166.862	2,619	190,507
SYDNEY AIRPORT	163	132	1,107	80,535
APA GROUP	151.847	138.847	1,573	114,398
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	184	190.486	419	30,474
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	-	114.071	329	23,973
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	168.919	168.919	738	53,680
NATIONAL STORAGE REIT	126.005	129.798	279	20,293
APN INDUSTRIA REIT	-	37.348	115	8,365
SCENTRE GROUP	418	383	1,478	107,507
ARENA REIT	254.893	221.314	683	49,730
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS	62.544	64.386	218	15,919
DEXUS	126	116	1,475	107,299
GPT GROUP	174.7	150.7	904	65,753

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
CHARTER HALL RETAIL REIT	千口	千口	千円	千円
MIRVAC GROUP	27.859	28.761	135	9,850
STOCKLAND	479	479	1,628	118,431
GOODMAN GROUP	287.055	287.055	1,412	102,703
VICINITY CENTRES	173.1	177.1	2,637	191,764
CHARTER HALL GROUP	208	153	388	28,260
CHARTER HALL GROUP	138	126	1,620	117,832
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 4,302.364 25銘柄	口数、金額 4,196.217 28銘柄	22,394	1,628,510 <78.6%>
(ニュージーランド)	千口	千口	千円	千円
KIWI PROPERTY GROUP LTD	58.972	58.972	92	6,475
GOODMAN PROPERTY TRUST	21	21	48	3,418
ニュージーランド・ドル 通貨計	口数、金額 79.972 2銘柄	口数、金額 79.972 2銘柄	141	9,893 <0.5%>
合計	口数、金額 4,382.336 27銘柄	口数、金額 4,276.189 30銘柄	-	1,638,403 <79.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 409,555	% 19.7
投資信託証券	1,638,403	78.7
コール・ローン等、その他	34,850	1.6
投資信託財産総額	2,082,809	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月3日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=72.72円、1ニュージーランド・ドル=70.16円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,067,179千円)の投資信託財産総額(2,082,809千円)に対する比率は、99.2%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,082,809,380円</b>
コール・ローン等	20,968,272
株式(評価額)	409,555,205
投資信託証券(評価額)	1,638,403,986
未収配当金	13,881,917
<b>(B) 負債</b>	<b>10,900,000</b>
未払解約金	10,900,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>2,071,909,380</b>
元本	1,543,086,140
次期繰越損益金	528,823,240
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,543,086,140口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	13,427円

\*期首における元本額は1,699,135,440円、当作成期間中における追加設定元本額は136,986,355円、同解約元本額は293,035,655円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)1,541,958,953円、オーストラリア・リアルアセット・ファンド1,127,187円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,427円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年8月6日 至2020年2月3日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>45,946,460円</b>
受取配当金	45,930,152
受取利息	23,147
支払利息	△ 6,839
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>10,315,326</b>
売買益	69,569,724
売買損	△ 59,254,398
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 1,837,169</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>54,424,617</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>525,869,323</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 91,344,345</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>39,873,645</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>528,823,240</b>
次期繰越損益金(H)	528,823,240

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・マネー ポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版) 第3期

(決算日 2019年12月9日)

(作成対象期間 2018年12月11日~2019年12月9日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) の受益証券 ロ、円建ての債券
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 中率			
1期末（2017年12月11日）	円 9,991	円 0	% △0.1	% —	% —	百万円 0
2期末（2018年12月10日）	9,963	0	△0.3	—	—	1
3期末（2019年12月9日）	9,952	0	△0.1	—	—	1

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

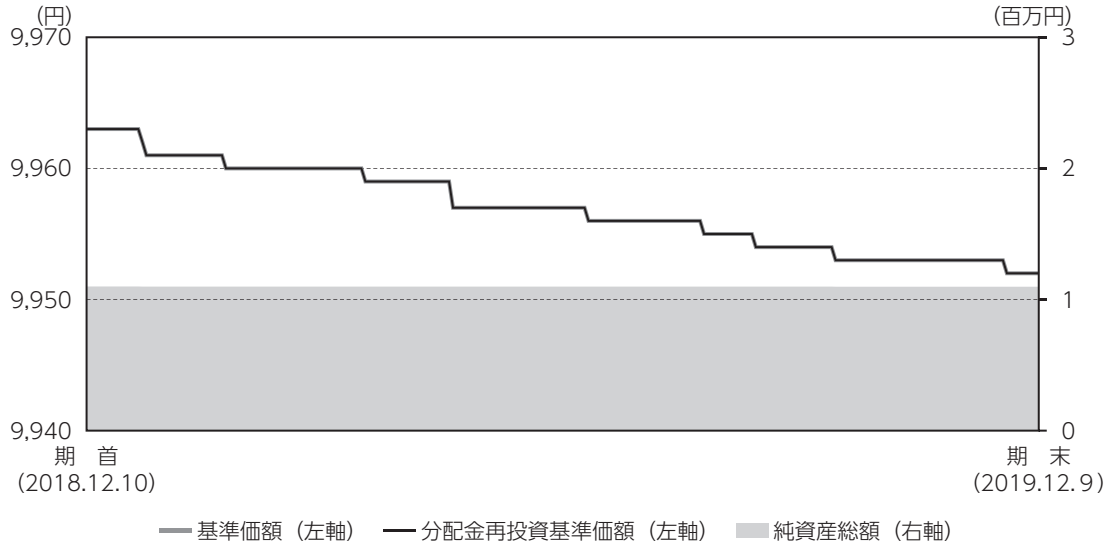
（注4）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

（注5）当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,963円

期末：9,952円（分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。



ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年12月10日	円 9,963	% -	% -	% -
12月末	9,963	0.0	-	-
2019年 1 月末	9,961	△0.0	-	-
2 月末	9,960	△0.0	-	-
3 月末	9,959	△0.0	-	-
4 月末	9,959	△0.0	-	-
5 月末	9,957	△0.1	-	-
6 月末	9,956	△0.1	-	-
7 月末	9,956	△0.1	-	-
8 月末	9,954	△0.1	-	-
9 月末	9,953	△0.1	-	-
10月末	9,953	△0.1	-	-
11月末	9,952	△0.1	-	-
(期末) 2019年12月 9 日	9,952	△0.1	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.12.11～2019.12.9)

### 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

(2018.12.11～2019.12.9)

### 当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年12月11日 ～2019年12月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資する場合があります。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.12.11~2019.12.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—	—	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,957円です。
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0.052	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.033)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	5	0.052	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

当作成期中における該当事項はありません。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 330	百万円 330	100.0	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	11,801,588	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	千円	口 数	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	1,089	1,089	1,089	1,092

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 1,092	% 99.5
コール・ローン等、その他	5	0.5
投資信託財産総額	1,097	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,097,946円
コール・ローン等	5,148
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	1,092,798
(B) 負債	182
その他未払費用	182
(C) 純資産総額(A - B)	1,097,764
元本	1,103,110
次期繰越損益金	△ 5,346
(D) 受益権総口数	1,103,110口
1万口当り基準価額(C/D)	9,952円

\*期首における元本額は1,103,110円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,952円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,346円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 872円
売買損	△ 872
(B) 信託報酬等	△ 364
(C) 当期損益金(A + B)	△ 1,236
(D) 前期繰越損益金	△ 1,000
(E) 追加信託差損益金	△ 3,110
(売買損益相当額)	(△ 3,110)
(F) 合計(C + D + E)	△ 5,346
次期繰越損益金(F)	△ 5,346
追加信託差損益金	△ 3,110
(売買損益相当額)	(△ 3,110)
繰越損益金	△ 2,236

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	1,103,110口

# ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書 第11期 (決算日 2019年12月9日)

(作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

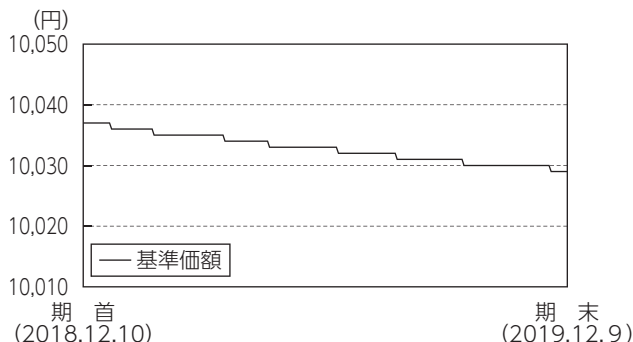
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2018年12月10日	10,037	-	-
12月末	10,037	0.0	-
2019年 1 月末	10,036	△0.0	-
2 月末	10,035	△0.0	-
3 月末	10,034	△0.0	-
4 月末	10,034	△0.0	-
5 月末	10,033	△0.0	-
6 月末	10,032	△0.0	-
7 月末	10,032	△0.0	-
8 月末	10,031	△0.1	-
9 月末	10,030	△0.1	-
10 月末	10,030	△0.1	-
11 月末	10,029	△0.1	-
(期末)2019年12月 9 日	10,029	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円 期末：10,029円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	2 (2)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	330,004	(330,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
801	国庫短期証券 2019/3/18 330,004		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	38,397,784	100.0
投資信託財産総額	38,397,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,397,784,417円
コール・ローン等	38,397,784,417
(B) 負債	231,026
その他未払費用	231,026
(C) 純資産総額(A - B)	38,397,553,391
元本	38,285,006,118
次期繰越損益金	112,547,273
(D) 受益権総口数	38,285,006,118口
1万口当り基準価額(C / D)	10,029円

\* 期首における元本額は69,103,393,644円、当作成期間中における追加設定元本額は48,176,499,313円、同解約元本額は78,994,886,839円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用) 5,951,591,455円、ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用) 17,806,836,243円、ダイワ・マネーポートフォリオ (FOFs用) (適格機関投資家専用) 1,089,639円、ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用) 965,948,988円、通貨選択型米固リート・αクワトロ (毎月分配型) 159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ (毎月分配型) 159,141円、オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース) 9,963円、オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース) 9,963円、オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース) 9,963円、AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用) 3,421,817,396円、ダイワユーロベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用) 963,651,156円、ダイワ米ドルベア・ファンド (2倍、非リバランス型) (適格機関投資家専用) 1,531,319,164円、ダイワ/ロジャース国際コモディティ<sup>TM</sup>・ファンド5,408,343円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型) 998円、ダイワTOPIXベア・ファンド (適格機関投資家専用) 7,635,801,481円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型) 9,949円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USトライアングル - 997,374円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - 173,802円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,029円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 33,300,262円
受取利息	347,877
支払利息	△ 33,648,139
(B) その他費用	△ 13,012,117
(C) 当期損益金(A + B)	△ 46,312,379
(D) 前期繰越損益金	255,922,474
(E) 解約差損益金	△260,877,509
(F) 追加信託差損益金	163,814,687
(G) 合計(C + D + E + F)	112,547,273
次期繰越損益金(G)	112,547,273

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。